

[5]

| | | | |
|---------|-------------------------|-----|-------|
| 氏名(本籍地) | 佐藤(八城) 薫(青森県) | | |
| 学位 | 博士(学術) | | |
| 学位記番号 | 博甲第29号 | | |
| 学位授与年月日 | 平成17年3月8日 | | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第5条第1項該当 | | |
| 論文題目 | セルフ・モニタリングの2要因モデルの検討と展開 | | |
| 論文審査委員 | (主査) | 教授 | 古川 真人 |
| | | 教授 | 上村 保子 |
| | | 教授 | 三浦 香苗 |
| | 千葉大学 | 助教授 | 小口 孝司 |

論文要旨

状況に応じて行動を変化させやすい状況志向的な人がある一方で、内的手がかりを重視して一貫した行動をとりやすい特性志向的な人がある。Snyder (1974) は、このような志向性の違いに注目し、セルフ・モニタリングという概念を提出した。セルフ・モニタリングとは、"対人場面において他者の行動や状況を観察し、自己表出行動や自己呈示行動(意図的な印象操作)がその場において適切かどうかを考慮して自己の行動を統制する傾向性"(Snyder, 1974, 1987) のことである。

セルフ・モニタリングは、社会心理学においては自己呈示研究の中の、自己呈示の個人差研究として位置づけられ、1970年代から1980年代にかけて非常に注目された。またパーソナリティ心理学においては、1970年代以降、特性と観察された行動との非一貫性が問題となっていたが、こうした非一貫性を限定的に予測可能にする変数として、セルフ・モニタリングがクローズアップされた。

しかしながら、社会心理学においては、社会的認知研究の隆盛に伴い、内的プロセスへの関心が高まり、プロセス自体を明確にしていないセルフ・モニタリングに関する研究は次第にその数が減少していった。同様に、パーソナリティ心理学においては、人間と状況の相互作用から行動を捉えようとする相互作用論の考え方が主流となったこと、さらに特性論におけるBig Fiveの研究が発展してきたことなどにより、セルフ・モニタリングが研究対象とされることが少なくなっていた。また、セルフ・モニタリング尺度の構成概念妥当性が疑問視されたことも、そうした流れを加速させるものであったことは否めない。

そのような背景の中でも、セルフ・モニタリング尺度への批判を受けとめ、概念や尺度を洗練させようと試みる研究も出現していた。その中で注目に値するのがLennox & Wolfe (1984) の2要因モデル

である。このモデルは、セルフ・モニタリングが「他者表出行動への敏感さ（以下、感受性と略す）」と「自己呈示変容能力（以下、変容性と略す）」の2因子から構成されるという考え方からなり、社会的スキルの基本的次元である解釈と記号化に対応する。これは近年社会心理学で主流となっている社会的認知研究における認知的情報処理の基本的な考え方に合致するものである。また彼らの2要因モデルは、セルフ・モニタリングの提唱者であるSnyder (1974) が主張した構成概念とも整合している。さらにこのモデルによる尺度は、必要最低限の項目数から成り実施が簡便であるにもかかわらず、因子構造が安定しており、かつ再現性も高く、非常に信頼性の高い尺度である。前述したような時代的な流れの中で、セルフ・モニタリング研究の衰退期に提出されたLennox & Wolfe (1984) の2要因モデルはあまり大きく取り上げられることはなかったが、このモデルの妥当性、有効性を示すことができれば、社会的認知研究の高まりによって衰退したセルフ・モニタリング研究を、社会的認知研究の考え方を取り入れた、新たなセルフ・モニタリング研究として展開できると考えられよう。そこで本論文では、Lennox & Wolfe (1984) の2要因モデルを、社会生活において重要な消費行動、情報行動、労働の3つの領域から多面的に検討し、その有効性、応用可能性の裏づけを行うことを目的とした。

第I部第3章では、まずLennox & Wolfe (1984) の2要因と性格特性との間の関連を検討した。その結果、「感受性」が高いほど刺激欲求が強く、自分の感覚や実感を重視しやすいこと、また「変容性」が高いほど、規範意識、脱抑制欲求が強く、社会事象への関心が強いことが明らかとなった。この結果は、第4章以降のセルフ・モニタリングと社会行動との関係を説明・解釈する際に活用された。

第II部では、セルフ・モニタリングと消費行動との関連について検討した。第4章は、セルフ・モニタリングと刺激欲求との関連から商品選好について検討し、「感受性」が高いほど新奇な体験欲求が強く、イメージで商品選好しやすく、「変容性」が高いほど脱抑制欲求が高いことから高級志向や最大限の欲求充足を求めて旅行商品の選好しやすいことが示された。第5章では、セルフ・モニタリングと「社会的貢献度の高い商品」と説明された商品選好について、規範意識・私生活主義と向社会的行動との関連から検討した。その結果、「変容性」が高いほど規範に従って商品選択しやすく、「変容性」が低いほど周囲の期待にとらわれずに自身の価値判断に基づいた商品選択を行いやすいことが示唆された。

第III部では、セルフ・モニタリングと情報行動との関連について検討した。第6章では、「変容性」が高いほど人的手がかり、かつ少ない情報で行動しやすく、「感受性」が高いほど多様な情報を取り入れて行動しやすいことが明らかとなった。第7章は、携帯電話の利用に関して「変容性」が高いほど多領域の人とのコミュニケーションに利用し、他者との親密化手段として肯定的な態度を有しており、「感受性」が高いほど拘束感を感じていた。

第IV部では、労働におけるセルフ・モニタリングの役割について検討した。第8章では、販売業績は業務内容が比較的明確な職種では「変容性」の高さが、顧客に応じた柔軟な対応の求められるような職種では「感受性」の高さが影響することを示した。第9章では、サービス業に関わる就労満足度や精神的健康度、役割意識は、主に「変容性」と関わっていることが示唆された。

第V部第10章では、第9章までで得られた知見をもとにセルフ・モニタリング過程による行動の予測モデルを試作し、新たな展開について考察した。

本論の研究結果から、セルフ・モニタリング2要因モデルの尺度の再現性の高さ、行動予測変数としての汎用性の高さを確認することができたといえよう。また「感受性」、「変容性」の2要因それぞれが、

行動とどのように関わっているのかを明らかにすることによって、これまで2分法的に捉えられてきたセルフ・モニタリングと社会行動との関連を、より精緻に説明できるようになったと考えられる。さらに2要因モデルを「感受」過程から「変容」過程へと一連のプロセスとして捉える可能性を示唆できた。これにより、セルフ・モニタリング理論を、社会的認知の考え方を取り入れた新たな段階へと発展させることが可能になるであろう。今後はセルフ・モニタリング・プロセスのモデル化のために本論で試作した予測モデルの実証的検討を行っていきたい。

審査報告要旨

本論文は、対人場面における自己の行動を制御する傾向性、すなわちセルフモニタリングを自己呈示の個人差として取り上げてきた先行研究に対して、新たな認知的情報処理の視点を導入して心的プロセスを解明するアプローチへと展開した意欲的な研究である。本論文の構成はV部10章からなっている。そのうち、第3章「セルフモニタリングに関わる諸性格特性」は、昭和女子大学生活心理研究所紀要(2003)、第4章「欲求(内的要因)からとらえたセルフモニタリングと消費行動」は、(Asia Pacific Tourism Association 10th Annual Conference Proceedings, 2004)に、第5章「状況(外的要因)からとらえたセルフモニタリングと消費行動」は、観光研究(2003)に、第6章「情報にもとづく意思決定過程」は、日本グループ・ダイナミックス学会大会発表論文集(2003)に、第8章「接客サービス業従事者の販売業績」は、日本社会心理学会大会発表論文集(2003)に、第9章「接客サービス業従事者の心理と職業意識」は、日本心理学会大会発表論文集(2004)に、第10章「セルフモニタリングのプロセスモデルの提案」は、日本社会心理学会大会発表論文集(2004)にそれぞれ公刊されている。その他、「観光地選好に及ぼす個人的原風景と心理学的個人差」「グリーン・ツーリズムへの参加を規定する社会心理学的要因」の両論文が観光研究(2003)に投稿掲載され、本論文にも当初記載されていたが、審査委員会によって論文構成上整合性にやや欠けるとの指摘から割愛された。

本論文の際立った特徴は、Lennox & Wolfe (1984)のセルフモニタリング尺度の2因子、すなわち、他者表出行動の敏感さ(感受性)と自己呈示変容能力(変容性)に着目し、人間の社会生活における消費行動(第II部)、情報行動(第III部)、労働(第IV部)という対人場面領域で、この2要因モデルの有効性を実証的に明らかにしたことから新たなセルフモニタリング研究の道筋を開いたこと、さらに「感受性」「変容性」の2要因をこれまでの2分法としてとらえるのではなく、「感受性」から「変容性」過程へと社会的認知の考え方を取り入れた行動予測モデルの試作(第V部)を提案していることである。

審査委員会では、今後の課題として、「感受性」「変容性」の概念的定義をより精緻化すると同時に次元的なレベルを考慮する必要性や、2要因を「特性」と見た場合の育成の視点、さらに年齢、性差、とりわけ、対人関係場面というのは一回限りとしてではなく「継続性」を取り込んだ説明モデルこそ汎用性が高まるといった点が指摘された。以上の指摘はあるものの、本研究の内容を詳細に審査した結果、新たな学術的貢献が大なるものと認め、審査委員四名は、本研究によって申請者が博士(学術)の資格を持つことを一致して認めるものである。